

学校法人濱名学院平成20年度事業報告

1. 法人の概要等

1) 建学の精神

本学院は、幼児教育の重要性を強く認識していた創設者、濱名ミサヲが、第二次世界大戦直後の混乱期に、地元尼崎市の公私からの要請を受けて私財を投入し開設した「愛の園幼稚園」を出発点としています。

昭和25(1950)年に兵庫県尼崎市に設立された同園は、「以愛為園（愛を以て園と為す）」を建学の精神とし、他者に対する人間愛を育む学園であることをめざし、子どもたちには他者に対する思いやりを重んじ、教職員には教育愛あふれる学園づくりを求め、建学の精神を表わす名称として最もふさわしいとの考えから「愛の園幼稚園」と命名されました。

2) 学校法人の沿革

昭和25年5月	創設者、濱名ミサヲは「以愛為園」即ち「愛をもって学園となす」の精神から「愛の園幼稚園」を設立した。
昭和28年6月	尼崎幼稚園教員養成所を愛の園幼稚園内に開設。
昭和30年12月	学校法人濱名学院を設立。
昭和32年3月	尼崎幼稚園教員養成所を関西女学院と改称。
昭和51年4月	専修学校制度発足、関西女学院保育専門学校の認可を受ける。
昭和56年4月	男性保育者を受入れるため、校名を関西保育専門学校に変更。
昭和59年4月	関西保育専門学校社会福祉科を開設。
昭和60年7月	三木市より関西女学院短期大学用地の寄付を受ける。
昭和61年12月	文部大臣より関西女学院短期大学の設置認可を受ける。
昭和62年4月	関西女学院短期大学（経営学科）を開学。
昭和63年4月	関西保育専門学校介護福祉科を開設。
平成3年4月	関西保育専門学校を関西保育福祉専門学校と改称。
平成5年4月	関西女学院短期大学コミュニケーション学科を開設。
平成10年4月	関西国際大学（経営学部）を開学。
平成10年4月	関西国際大学の開学に伴い、関西女学院短期大学の校名を関西国際大学短期大学部に変更。
平成13年3月	関西国際大学人間学部（人間行動学科、英語コミュニケーション学科）を開設。
平成16年4月	関西国際大学経営学部経営学科を経営学部総合ビジネス学科に変更。
平成17年4月	関西国際大学大学院人間行動学専攻科人間行動学専攻を開設。
平成18年4月	関西国際大学人間学部人間行動学科を改組し、人間心理・教育福祉の2学科を設置。

- 平成 19 年 4 月 関西国際大学人間学部及び経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 2 学科を設置。
- 平成 21 年 1 月 関西国際大学尼崎キャンパス竣工

3) 設置学校等

関西国際大学

- 学部学科構成

学部・研究科名		学科・専攻名	
学部	経営学部	経営学科	平成 10 年度開設 平成 16 年度から募集停止
		総合ビジネス学科	平成 16 年度開設 平成 19 年度から学科改編
	人間学部	人間行動学科	平成 13 年度開設 平成 18 年度から募集停止
		人間心理学科	平成 18 年度開設 平成 19 年度から学科改編
		教育福祉学科	平成 18 年度開設 平成 19 年度から学科改編
		英語コミュニケーション学科	平成 13 年度開設 平成 19 年度から学科改編
	人間科学部	ビジネス行動学科	平成 19 年度開設
		人間心理学科	平成 19 年度開設
	教育学部	教育福祉学科	平成 19 年度開設
		英語教育学科	平成 19 年度開設
	大学院	人間行動学研究科	人間行動学専攻

※平成 19 年 4 月に、人間学部と経営学部を改組し、教育学部教育福祉学科、教育学部英語教育学科、人間科学部人間心理学科、人間科学部ビジネス行動学科の 2 学部 4 学科を設置。

関西保育福祉専門学校

幼稚園教員養成という時代の要請に応じて、昭和 28 年に、「難波愛の園幼稚園」に併設された「臨時尼崎幼稚園教員養成所」を母体とする「関西保育福祉専門学校」は、創設後 55 年余りの歴史をもつ「保育科」の他に「社会福祉科」と「介護福祉科」を併せ持ち、少子・高齢化の福祉社会を担うという社会に貢献できる人材養成に努めています。（社会福祉科は平成 19 年度募集停止）

難波愛の園幼稚園

昭和 25 年 5 月創設以来、「愛情こそが教育の基本であり、保育の原点である」という精神に基づいており、園児教育に 58 年間の歴史を持つ「難波愛の園幼稚園」は、幼児教育の実績が高く評価されております。

4) 各学校等の学生数の状況

平成 20 年 5 月 1 日現在

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
関西国際 大学	経営学部	—	360	301	募集停止（詳細 は3）の項）
	人間学部	—	500	539	
	人間科学部	265	530	523	
	教育学部	200	350	296	
関西保育 福祉専門 学校	保育科	140	240	211	社会福祉科は平 成19年度募集 停止
	社会福祉科	—	40	19	
	介護福祉科	60	120	75	
難波愛の園幼稚園				309	

5) 役員に関する事項

理事数 9名（定員9名）

監事数 2名（定員2名）

6) 評議員に関する事項

評議員数 21名（定員21名）

7) 教職員の概要

平成20年5月1日現在 (単位：人)

	本 部	関西国際大学	関西保育福祉 専門学校	難波愛の園 幼稚園	計
専任教員	—	68	18	19	105
専任職員	8	45	9	3	65

2. 関西国際大学の事業の概要

1) 教育目標

「関西国際大学」は、「世界的視野に立ち、人間愛に溢れ、創造性豊かで、行動力を持つ人間の育成をめざす知性あふれる学問の場」という教育理念の下に、

- ・ 自己に厳しく、たえず努力し続ける、自律できる人間の育成
 - ・ 積極的に行動し、社会に貢献できる人間の育成
 - ・ 世界の人々と共感しあえ、互いに高めあえる、心豊かな世界市民の育成
- という3つの教育目標を設定しています。

2) 入学者数

イ) 平成 20 年度入学者数

() は 1 年次秋入学生・外数

	人間科学部	教育学部	計
入学定員	265 (一)	200 (一)	465 (一)
志願者	385 (19)	268 (1)	653 (20)
合格者	341 (5)	232 (0)	573 (5)
入学者	266 (2)	161 (0)	427 (2)

定員充足率については 4 月時点で 91.8%であり、秋入学の 2 名を加えると入学者数は 429 名で定員充足率も 92.3%となりました。

3) 本年度の主要事業

イ) 施設・設備計画

① 尼崎キャンパスの竣工

JR 尼崎駅北の 18 年度購入の土地に、10 階建て、床面積約 1 万 5 千 m²の校舎の建築が平成 21 年 1 月に完成、同月末日施工会社から引き渡しを受け、環境に恵まれた三木キャンパスと、交通至便な尼崎新キャンパスの、ツインキャンパス体制の準備が整いました。

ロ) 教育・研究活動等

高等教育機関として、対外的にも学生の質を保証するために下記のような全学的な取組を行いました。

① 授業の改善に向けた取組

授業公開、授業アンケートを効果的に行いながら、授業マナーの改善を図り、シラバスについても、その意義を全教員に周知徹底し、学生がシラバスを理解して履修・学習できるよう、記載方法の改善、ウェブサイトでの公表等に取り組みました。

② E ポートフォリオ及び E ラーニングシステムの普及・利用促進

学生の学習到達度を示すエビデンスを蓄積・編集し、学生自身による目標管理や学習到達度の確認のための学習成果履歴であるポートフォリオをデジタル化した E ポートフォリオの操作性をバージョンアップにより格段に向上させました。

一方、E ラーニングシステム Web Class については、それ自体の操作方法や活用方法を周知することができず、課題を残しました。

③ 初年次サービスラーニングの導入

社会貢献活動を通して体験から活きた知識を学ぶ「サービスラーニング」を入学時から実施し、問題発見、専門知識への興味とその必要性に対する早期の気づきにより、学生自身の学習目標の明確化を図りました。

この「初年次サービスラーニング」の取り組みは、文部科学省教育 GP に採択されました。

ハ) 認証評価の受審

① 認証評価の受審と自己点検・評価の整備・充実

平成20年度は「財団法人日本高等教育評価機構」の認証評価を受け、平成21年3月24日付で「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定されました。

引き続き、自己評価を通じての教育改善に努めると共に、教育目標の達成状況等の成果の公表等に努め、教育の水準の質保証に向けての社会的責任を果たすことなどに積極的に取り組みます。

ニ) 外部資金の調達

競争的補助金の比重が増加しており、当該補助金への応募や採択は、大学の研究及び教育力の向上につながります。本学では、教育活動の実証の機会としてこれらの機会を活用すると共に、教育改善等の一環として、積極的にこれらに取り組んでいます。

① GPの採択

文部科学省は、平成20年度から特色GPと現代GPを発展的に統合した「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」を実施していますが、本学は、「初年次サービスラーニング」の取組が認められ、採択されました。本取組は、大学の1年次(初年次)にサービスラーニングを通して、問題解決能力を身に付けさせるとともに、現実社会の課題と専門知識との関連性を意識させることで、体験と知識を総合化する方法を学ばせることを目的としています。

② 特別補助金の獲得強化

特別補助金の獲得に向け体制を強化し、補助金動向の把握に努め、教育活動との整合性をはかり必要な施策を講じた結果、受給額は前年度比約7百万円増加しました。

③ 科学研究費の申請増加

教員の研究活動の資金調達手段および活性化のバロメーターとして、文部科学省科学研究費への申請を推進し、6件8,200千円の採択となりました。

ホ) 教員目標管理制度の改革

① 教員の評価の給与への反映

教員の教育研究活動の記録と評価材料を蓄積するための教員ポートフォリオを導入し、教育活動、学内業務、研究活動、社会貢献、目標管理を含む教員ポートフォリオを作成し、期中に行った業務を客観的に捉え、評価に反映しました。

これにより、賞与だけでなく、次年度からの給与昇給に反映できるシステムの構築が実現しました。

へ) 学生募集活動の充実

① 「入試・広報課」の新設

これまでの「入試課」から拡大発展し、学生募集広報と、大学広報との統合を図り、効果的、効率的な広報活動を展開するため、「入試・広報課」を新設し、尼崎キャンパスの開設年度の入学生募集にあたり、大阪・京都・奈良の他、滋賀以東、姫路以西、和歌山等の高校訪問を徹底強化し21年度入学者は前年度を上回ることができました。

② ホームページの充実

ホームページを大幅にリニューアルし、見やすく理解しやすい内容にするとともに、各学科のアピールすべき特色を受験生や保護者等に明確に伝わるよう工夫し、全体的な魅力アップを図りました。

ト) 学生サービス関連

① 学生サービス体制の整備・強化

学生センターは学生部として生まれ変わり、これにより、学生課、学生委員会との位置づけが明確化され、一層の学生サービスが図れるようになりました。

② 学生活動支援

強化クラブ以外の一般クラブについても、支援を強化し、これまで立ち遅れていた文科系クラブの支援を始め、学生の課外活動に対する満足度アップのための整備を行いました。ブラスバンド、チアリーディングなどは、20年度から、硬式野球部の応援や、学内行事等、活躍の場を広げています。

② 禁煙指導と喫煙場所の整備

引き続き禁煙指導を強化すると同時に、喫煙場所の整備を行い、近隣に対し不快感を与えることなく、迷惑をかけないように徹底指導を行いました。

③ 保護者向け教育懇談会の継続実施

本学及び地方4会場で教育懇談会を実施し、約270名の参加がありました。本年度は、個別面談の時間を十分に確保した結果、学校と保護者双方にとってより中身のある効果的な懇談会を行うことができました。

チ) 国際交流

① 海外協定校等との関係強化

海外協定校からの教員の受け入れを始め、フルブライト招聘講師の「客員准教授」や HORN 招聘講師の「客員講師」としての受け入れのほか、上海商学院の学生8名の「スタディアブロード」の受け入れを行いました。

② 海外サービスラーニングプログラムの開発

語学留学以外に、インターンシップをセットにしたプログラムを構築し、カンボジアの協定校ノートン大学等、海外サービスラーニングが行える相手先を開拓しました。

リ) エクステンション活動

① 地域社会との交流

現代G Pの目的に沿った公開講座・シンポジウム等を通じて、地域社会への還元を行いました。平成19年度初めて開催されたキッズオープンキャンパスについても、プログラム数を3つ増やしたこともあり、より充実した内容で開催できました。

② 尼崎キャンパスプレ教育活動

新キャンパス建築現場において、学生と実習先の園児が一体となった教育活動の展開を発表してきました。発表の場となった工事現場の防護壁は、工事作業員や、通行する近隣の方々にとって、ほっとする和みの場を提供するという、うれしい効果もあげることができました。

ヌ) FD・SDの実施

① FD・SDの実施

「Eポートフォリオ評価とベンチマークの達成」、「初年次サービスラーニング」「学士課程教育の質保証」「教育改善」など当面するテーマを題材に、教員向け研修としてのFDを全5回（うち3回は2日間）行いました。

事務職員に対しては組織目標の中間点検などをテーマとした全職員SDに加え、チームビルディングを題材にした課長職SDを1泊合宿にて実施し、大学職員に求められるジェネリックスキルとマネジメント能力の向上を図りました。

② 新任教職員FD・SDの実施

3月には、21年度採用の教職員に対し、事前研修を兼ねて、本学教職員として備えておかなければならない能力・知識等のレクチャー等を行いました。

ル) キャリアサポート

① キャリア教育の充実

3年生で自らの意志でしっかりとした進路決定ができるよう、2年生のキャリア教育の充実を目指し、「学習計画プログラム」「仕事と社会生活」という大学での目標設定や自己理解中心とした授業を展開しました。

② テーマ別ガイダンスの実施

「ニート・フリーターを出さない」という方針のもと、4年生に対してはアドバイザーとキャリアセンターが連携して学生の指導助言に努め、3年生に対しては就職活動の前倒しや「就職サイト活用ガイダンス」などテーマ別ガイダンスを実施しました。

③ このほか、学内での企業セミナー、学内での採用試験の実施等、企業との関係強化も図りましたが、外部環境の悪化もあり、就職希望者に対する3月末時点の内定率は0.7%ダウンし、95.4%となりました。

3. 財務の状況（学校法人濱名学院）

1) 資金収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,319,892,000	2,266,210,700	53,681,300
	手数料収入	29,726,000	35,394,790	△ 5,668,790
	寄付金収入	300,000	6,393,005	△ 6,093,005
	補助金収入	312,904,600	380,082,106	△ 67,177,506
	国庫補助金収入	250,364,600	311,558,566	△ 61,193,966
	県補助金収入	61,740,000	67,723,540	△ 5,983,540
	市補助金収入	800,000	800,000	0
	資産運用収入	141,213,000	128,712,949	12,500,051
	資産売却収入	3,000,000,000	3,806,760,893	△ 806,760,893
	事業収入	76,242,460	91,288,691	△ 15,046,231
	雑収入	6,912,000	38,458,676	△ 31,546,676
	借入金等収入	460,000,000	460,000,000	0
	前受金収入	463,600,000	503,726,150	△ 40,126,150
	その他の収入	1,953,233,636	1,902,859,279	50,374,357
	資金収入調整勘定	△ 515,734,000	△ 519,572,501	3,838,501
	前年度繰越支払資金	1,402,651,919	1,402,651,919	0
収入の部合計	9,650,941,615	10,502,966,657	△ 852,025,042	
資 金 支 出 の 部	人件費支出	1,497,858,280	1,535,348,061	△ 37,489,781
	教育研究経費支出	609,459,359	609,644,975	△ 185,616
	管理経費支出	383,933,721	385,306,128	△ 1,372,407
	借入金等利息支出	20,300,000	20,356,027	△ 56,027
	施設関係支出	2,111,100,000	1,966,210,430	144,889,570
	設備関係支出	157,468,000	98,355,760	59,112,240
	資産運用支出	3,165,000,000	4,396,620,097	△ 1,231,620,097
	その他の支出	534,055,446	659,931,427	△ 125,875,981
	資金支出調整勘定	△ 3,000,000	△ 210,899,595	207,899,595
	次年度繰越支払資金	1,174,766,809	1,042,093,347	132,673,462
	支出の部合計	9,650,941,615	10,502,966,657	△ 852,025,042

2) 消費収支計算書

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	2,319,892,000	2,266,210,700	53,681,300
	帰 手数料	29,726,000	35,394,790	△ 5,668,790
	寄付金	300,000	11,134,918	△ 10,834,918
	属 補助金	312,904,600	380,082,106	△ 67,177,506
	国庫補助金	250,364,600	311,558,566	△ 61,193,966
	県補助金	61,740,000	67,723,540	△ 5,983,540
	市補助金	800,000	800,000	0
	資産運用収入	141,213,000	128,712,949	12,500,051
	資産売却差額	0	7,947,261	△ 7,947,261
	事業収入	76,242,460	91,288,691	△ 15,046,231
	雑収入	6,912,000	38,458,676	△ 31,546,676
	合 計 (C)	2,887,190,060	2,959,230,091	△ 72,040,031
	基本金組入額	△ 832,302,000	△ 830,077,691	△ 2,224,309
	消費収入 (A)	2,054,888,060	2,129,152,400	△ 74,264,340
消費 支出 の 部	人 件 費	1,497,858,280	1,535,348,061	△ 37,489,781
	教育研究経費	823,259,359	841,133,859	△ 17,874,500
	うち減価償却額	213,800,000	231,419,084	△ 17,619,084
	管 理 経 費	391,133,721	393,076,665	△ 1,942,944
	うち減価償却額	7,200,000	7,770,537	△ 570,537
	借入金利息	20,300,000	20,356,027	△ 56,027
	そ の 他	190,500,000	173,095,180	17,404,820
	消費支出 (B)	2,923,051,360	2,963,009,792	△ 39,958,432
当年度消費収支差額 (A)- (B)	△ 868,163,300	△ 833,857,392	△ 34,305,908	
前年度繰越消費収支差額	△ 290,269,041	△ 290,269,041	0	
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,158,432,341	△ 1,124,126,433	△ 34,305,908	
帰属収支差額 (C)-(B)	△ 35,861,300	△ 3,779,701	△ 32,081,599	

3) 貸借対照表

(単位：円)

年 度	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	15,234,282,614	14,562,047,317	672,235,297
有形固定資産	12,332,374,230	10,540,154,351	1,792,219,879
土地	5,153,844,072	5,153,844,072	0
建物	6,185,370,126	3,286,738,977	2,898,631,149
図書	465,566,913	449,620,650	15,946,263
その他の有形固定資産	527,593,119	1,649,950,652	△ 1,122,357,533
その他の固定資産	2,901,908,384	4,021,892,966	△ 1,119,984,582
流動資産	1,456,642,488	1,523,168,056	△ 66,525,568
現金預金	1,042,093,347	1,402,651,919	△ 360,558,572
その他の流動資産	414,549,141	120,516,137	294,033,004
			0
資産の部合計	16,690,925,102	16,085,215,373	605,709,729

固定負債	1,728,254,180	1,329,384,180	398,870,000
長期借入金	1,498,870,000	1,100,000,000	398,870,000
退職給与引当金	229,384,180	229,384,180	0
流動負債	816,546,346	605,926,916	210,619,430
1年以内返済予定借入金	61,130,000	0	61,130,000
未払金	207,817,945	91,755,446	116,062,499
前受金	503,726,150	473,627,050	30,099,100
預り金等	43,872,251	40,544,420	3,327,831
負債の部合計	2,544,800,526	1,935,311,096	609,489,430

第1号基本金	14,338,921,221	12,873,823,742	1,465,097,479
第2号基本金	519,329,788	1,154,349,576	△ 635,019,788
第3号基本金	256,000,000	256,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
基本金の部合計	15,270,251,009	14,440,173,318	830,077,691

翌年度繰越消費支出超過額	1,124,126,433	290,269,041	833,857,392
消費収支差額の部合計	△ 1,124,126,433	△ 290,269,041	△ 833,857,392

負債の部・基本金の部 および消費収支差額の部合計	16,690,925,102	16,085,215,373	605,709,729
---------------------------------	----------------	----------------	-------------

4) 財産目録 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

I	資産総額	16,690,925,102 円
	内 基本財産	15,234,282,614 円
	運用財産	1,456,642,488 円
II	負債総額	2,524,470,526 円
III	正味財産	14,166,454,576 円

内 訳

資 産 額		16,690,925,102 円
1 基本財産		
土 地	91,173 平方メートル	5,153,844,072 円
建 物	40,972 平方メートル	6,185,370,126 円
構 築 物	128 点	265,313,586 円
図 書	107,613 冊	465,566,913 円
教具・工具・備品	12,730 点	160,899,984 円
建設仮勘定		100,845,500 円
第 2 号基本金引当特定資産		520,000,000 円
第 3 号基本金引当特定資産		256,000,000 円
減価償却引当特定資産		2,109,423,843 円
そ の 他		16,484,541 円
2 運用財産		
現金・預金		1,042,093,347 円
有価証券		359,793,139 円
そ の 他		54,756,002 円
負 債 額		2,544,800,526 円
1 固定負債		
長期借入金		1,498,870,000 円
退職給与引当金		229,384,180 円
2 流動負債		
未払金		207,817,945 円
前受金		503,726,150 円
預り金		43,872,251 円
一年以内返済予定長期借入金		61,130,000 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		14,146,124,576 円

5) 平成 20 年度決算の概要

平成 20 年度は、専門学校生の減少による納付金の減少 50 百万円、事業に係る特定預金の減少による資産運用収入の減少 48 百万円等マイナス要因があったものの、大学および幼稚園の学生、園児数の増加、補助金の獲得、増加等で 164 百万円の増収があり、学院全体の「帰属収入」は 2,959 百万円、対前年で 84 百万円の増加となりました。

対予算比についても 74 百万円改善されました。

一方、支出は、尼崎キャンパスの設置、幼稚園園舎の建替工事等による臨時支出があったため、大幅に増加しました。

消耗費として購入した機器備品 45 百万円、幼稚園の園舎リース料等 60 百万円、旧園舎解体に伴う資産処分差額 38 百万円等です。

また、新キャンパスにおける教職員の増加等で人件費増 69 百万円、同じく新キャンパス開設に伴う募集活動強化のための広報費、旅費交通費の増加 35 百万円その他、資金運用に係る処分差額 134 百万円等があり、消費支出全体としては、2,963 百万円、対前年 454 百万円の増加となりました。この有価証券処分差額 134 百万円につきましては、期末時点での為替相場で、時価会計の立場から未実現評価損失を今期損失として計上したものであり、次年度に、円高に進んだ状況の方向が変われば利益が見込まれます。

これらの結果、平成 20 年度における正味財産は前年度比 4 百万円の減少となりました。

また資金収支は、経常収入 2,948 百万円、経常支出 2,552 百万円であり、経常収支差額は 396 百万円となりましたが、設備資金 2,065 百万円の支払いのため、私学事業団の借入 460 百万円、特定預金の取崩し 1,283 百万円を行いました。不足金 322 百万円を支払資金から調達したため、期末支払資金は前年より 360 百万円減少して、1,042 百万円となりました。

4. 監事の監査報告書

学校法人濱名学院理事会・評議員会御中

平成 21 年 5 月 16 日

学校法人濱名学院

監事 山田 一成

監事 中出慎次郎

私たちは、学校法人濱名学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 8 条第 2 項の規定に基づき、同学院の平成 20 年度における業務及び財産の状況について、理事会に出席するほか、理事長から学院運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類（財産目録・貸借対照表・収支計算書）等の調査を行いました。

その結果、同学院の業務及び財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類等は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人濱名学院の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認め、ここに報告します。

以 上